

事後評価シート

調査研究課題名	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究
担当者	研究官 織田直人、前研究官 服部恭子、前研究調整官 鈴木淳一郎
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、定期航空便と比較して、コロナ禍における旅客需要の変動が小さいという特徴を持つビジネスジェット等の活用が地域振興にもたらす影響についての事例の把握や分析を行い、地域振興と結びつける取組や官民が担う役割を検討するための基礎資料を作成することを目的として、令和4年度～令和5年度の2箇年に渡り実施する。</p> <p>令和4年度は、i) ビジネスジェット等の利用促進につながる空港周辺地域のサービス等の整理 ii) 海外の空港周辺地域におけるサービス等の事例の深掘り調査 iii) 今後の検討課題の整理、を実施した。</p> <p>本調査研究では1年目の目標として、海外の事例把握や調査における課題等の整理を中心に調査結果をとりまとめることができたことから、当初目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>上質なインバウンドサービスの創出にあたり、空港周辺でのビジネスや観光コンテンツをつなぐ交通アクセスを含め、ビジネスジェット等を利用した地域振興の参考事例について把握するため、1年目は海外の主に地方におけるビジネスジェット等の利用者層に必要とされる空港周辺地域のサービス等に関する事例調査を実施。利用者層は主に富裕層以上、特に超富裕層が中心であること、利用者層の来訪には、ニーズに応じた『ウリ』『ヤド』『ヒト』『コネ』のサービス等に加え、『アシ』（空港からの二次交通、シームレスな移動への対応）も重要であることを確認した。</p> <p>本調査では、ポストコロナにおけるビジネスジェット等の活用の事例や課題について網羅的かつ体系的に整理することができたことから、調査研究内容は妥当であるとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、航空分野、観光分野に知見を有する学識経験者からご助言をいただいた。また、本調査研究は、航空局や観光庁等の公表情報を元を実施した。</p> <p>このため、調査研究の仕組みについて妥当であるとする。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の成果は、国土交通省の関係部局・自治体・地域の産業界等が行うビジネスジェット関連施策の検討の基礎資料となり、ポストコロナにおけるビジネスジェット等を取り込んだ観光、地域振興及び航空ネットワークの維持・発展に資する取組に活用されることを想定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において、令和4年度の成果について報告を行った。</p>